

# 足元の「地政学リスク」と金融市場（グローバル）

## 1. 「地政学リスク」とは？

一般に「地政学リスク」とは、政治的・軍事的な緊張の高まりによる、世界経済や金融市場の不確実性のことを指します。特に、中東地域の紛争などでエネルギー供給が妨げられた場合、市場では深刻な「地政学リスク」と受け止められやすく、一般に「株安・債券高・原油高」要因となります。

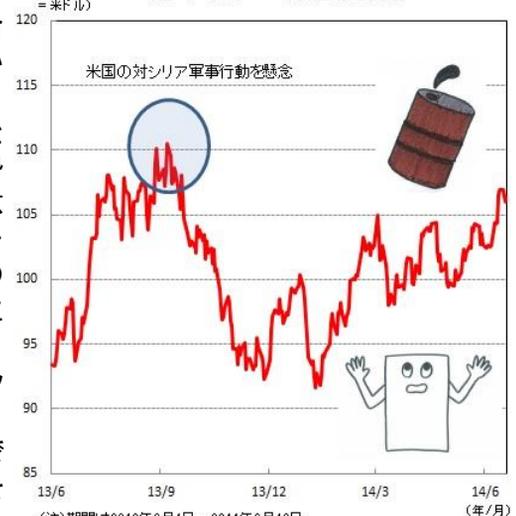
## 2. 最近の動向

今年3月、ウクライナの内紛に乗じてロシアがクリミア半島の併合を宣言したことは、記憶に新しいところです。同事件は欧州において、冷戦終了後、最大の「地政学リスク」とも評されました。

ただし、新大統領の高い支持率での当選が、ウクライナの転機となりました。新大統領は東部の混乱について、親ロシア派武装勢力の強制排除も辞さない一方、自治権拡大のような懐柔策を用意するなど、硬軟織り交ぜて対応し、事態は収まりつつあります。一方ロシアは、ウクライナの親ロシア派住民への攻撃やガス代金の未払いを非難しています。テロと見られるパイプライン火災も発生しており、両国関係の安定化への早期合意が待たれます。

6月に入ると、「イラク」が新たな地政学リスクとなりました。イスラム教スンニ派の反政府勢力が、同シーア派政権の軍隊と衝突し、対立が激化しています。南部の主要な油田にはまだ衝突が及んでいないとされますが、影響を恐れた外資企業の社員が一部退避を始めたとも伝えられ、供給縮小を懸念させる要因となっています。

過去1年間のNY原油先物価格



(注)期間は2013年6月1日～2014年6月19日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 3. 今後の展開

13日には、NY市場の原油先物が一時1バレル＝107ドル後半と、9カ月ぶりの水準まで上昇しました。近年は複数の要因から、地政学リスクによる原油価格の押し上げの影響が和らいでいますが、要注意です。要因とは、①米国などで非在来型のエネルギー生産が拡大したこと、②先進国で燃費向上車が普及し、ガソリンに余剰感もあること、③米欧が緊急時の備蓄協調放出などの経験を積んだこと、④最大の産油国かつ親米国のサウジアラビアが価格急騰時は増産に踏み切ると見られること、などです。

また、「地政学リスク」は株式市場で高値が警戒されている際には、利食い売りのきっかけともなります。日米欧が金融緩和を続けるなか、比較的規模の小さい商品市場に投機的資金が流れ込めば、商品価格の乱高下により実体経済に悪影響が及ぶ可能性もあります。市場参加者はこれまでも数多くの「地政学リスク」を乗り越えてきましたが、今後も注意を怠ることなく、国際情勢を見ていく必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月27日【キーワード No.1,336】ウクライナ大統領に「チョコ王」、市場の見方は？(東欧)

2014年03月12日【キーワード No.1,286】ウクライナ情勢の鍵を握る「クリミア自治共和国」(東欧)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

##### ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社